

トランプ関税 どうなる? どうする!

「トランプ関税」で世界が振り回されています。みずから推進してきた「自由貿易体制」を、自分で否定し、ぶち壊す自分勝手な暴走には、アメリカの同盟国もきびしい批判の声をあげています。



質問する田村委員長＝4月14日、衆院予算委員会

米国は世界で孤立 ハッキリ撤回を求めよ

「日本だけはお助けを」「自動車を守る代わりに何を差し込ませば?」と懇願するのではなく、諸外国と力をあわせて「トランプ関税」を撤回させるために力をつくすべき——日本共産党の田村智子委員長は、国会で首相に強く迫りました。

ゼロゼロ融資、雇用守る給付金… 中小企業と雇用を 守る手だてを

深刻な影響を受ける中小企業、下請け企業の経営と雇用を守ることは政治の責任です。

日本共産党は、無担保・無利子の「ゼロゼロ融資」復活、雇用を守るための給付金などの対策にすみやかにとりくむよう政府に強く要求しています。

アメリカいいなり?!
日米関係、このままで
いいのでしょうか

米国政府の要求は、どんな無理難題でも受け入れる——「日米同盟」を絶対視する政治が、アメリカいいなりの日米関係をつくっています。

日本共産党は、こんないびつな関係から抜けだして、対等・平等の日米新時代をひらこうとよびかけています。

在日米軍の駐留経費、日本はもっと負担を、
トランプ大統領が日本側に要求（4月16日）



2025年4・5月号外
発行／日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358
日刊（紙・電子版）●月3,497円 日曜版●月990円

「赤旗」
無料お試しは
こちらから



日本共産党